

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 株式会社京三製作所 上場取引所 東
 コード番号 6742 URL https://www.kyosan.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役 社長執行役員（氏名） 國澤 良治
 問合せ先責任者（役職名） 財務・経理部長（氏名） 佐藤 亜紀（TEL）045-503-8106
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	26,186	9.5	△1,412	—	△1,118	—	△597	—
2024年3月期中間期	23,915	△11.2	△2,920	—	△2,378	—	△730	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △2,116百万円（—%） 2024年3月期中間期 20百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△9.52	—
2024年3月期中間期	△11.65	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	126,051	46,590	37.0
2024年3月期	129,563	49,647	38.3

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 46,590百万円 2024年3月期 49,647百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00
2025年3月期	—	5.00			
2025年3月期（予想）			—	15.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	19.1	5,700	128.8	6,000	84.1	4,400	28.1	70.16

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	62,844,251株	2024年3月期	62,844,251株
2025年3月期中間期	127,013株	2024年3月期	126,963株
2025年3月期中間期	62,717,271株	2024年3月期中間期	62,717,339株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復が続く一方で、中国経済の減速や原材料価格の高騰の継続などにより、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは「成長」と「サステナブル」を基本方針とする「中期経営計画2025」の最終年度の目標達成に向けて全社戦略、事業戦略にもとづいて各事業活動に取り組んでおります。また、「サステナビリティ基本方針」「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの考え方」「人権方針」の下で具体的な取り組みを進めるとともに、「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)」提言への賛同を表明し、当社ウェブサイトにおいて提言に基づく情報開示を進めております。

当中間連結会計期間の受注および売上につきましては、信号システム事業、パワーエレクトロニクス事業ともに前年同期を上回ったことから、全体としても前年同期を上回りました。

利益面につきましては、売上高の増加に加えて、価格交渉など適切な利益創出に向けた取り組みなどにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益はともに前年同期を上回りました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、受注高43,053百万円(対前中間連結会計期間比5,654百万円増)、売上高26,186百万円(同2,271百万円増)、営業利益△1,412百万円(同1,508百万円増)、経常利益△1,118百万円(同1,259百万円増)、親会社株主に帰属する中間純利益△597百万円(同133百万円増)となりました。

なお、当社グループの業績は下期(第3、第4四半期連結会計期間)に売上高、利益が偏重する傾向があり、当期もこの傾向が継続する見込みです。このため、中間連結会計期間の業績については、年間の実績値に対して相対的に低い水準となる傾向があります。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

[信号システム事業]

鉄道信号システムにおける受注は、インド向け電子連動装置や国内の鉄道事業者向けホームドア、ATC車上装置などがあり、前年同期を上回りました。

売上は、受注済み案件の確実な売上に努めた結果、国内鉄道事業者向け信号設備やホームドア、海外向け信号システム更新などがあり、前年同期を上回りました。

道路交通システムでは、交通信号灯器用白熱電球の製造が2028年3月で終了することに伴い信号機のLED化需要が高まったことにより受注、売上とも堅調に推移しました。

この結果、当事業では受注高34,142百万円(対前中間連結会計期間比1,537百万円増)、売上高20,357百万円(同313百万円増)、セグメント利益は517百万円(同193百万円増)となりました。

[パワーエレクトロニクス事業]

受注は、通信設備用電源装置は前年同期を下回ったものの半導体製造装置用電源装置が市場の回復基調から前年同期を上回ったことに加え、フラットパネルディスプレイ製造装置用電源装置の前倒し受注が寄与したことにより、前年同期を上回りました。

売上は、半導体製造装置用電源装置はロジック系向け半導体の需要回復に伴い増加したこと、また、フラットパネルディスプレイ製造装置用電源装置は海外の顧客を中心として増加したことから、前年同期を上回りました。

この結果、当事業では受注高8,910百万円(対前中間連結会計期間比4,116百万円増)、売上高5,828百万円(同1,957百万円増)、セグメント利益は360百万円(同1,316百万円増)となりました。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,487	6,232
受取手形、売掛金及び契約資産	31,720	21,266
製品	4,740	5,328
半製品	10,398	12,021
仕掛品	34,845	42,417
原材料及び貯蔵品	513	469
その他	3,167	4,128
流動資産合計	94,873	91,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,925	9,639
その他(純額)	4,948	4,803
有形固定資産合計	14,873	14,442
無形固定資産		
	566	464
投資その他の資産		
投資有価証券	13,868	12,139
繰延税金資産	3,262	4,374
退職給付に係る資産	25	10
その他	2,102	2,766
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	19,249	19,280
固定資産合計	34,689	34,186
資産合計	129,563	126,051

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,313	9,941
電子記録債務	5,378	4,151
契約負債	14,149	15,821
短期借入金	21,000	18,400
1年内返済予定の長期借入金	7,200	5,700
未払法人税等	2,082	714
役員賞与引当金	148	86
受注損失引当金	1,169	1,308
その他	6,116	5,850
流動負債合計	67,556	61,974
固定負債		
長期借入金	7,800	12,950
退職給付に係る負債	3,749	3,817
資産除去債務	129	129
繰延税金負債	3	5
その他	677	583
固定負債合計	12,359	17,486
負債合計	79,916	79,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	32,871	31,332
自己株式	△45	△45
株主資本合計	43,722	42,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,691	3,495
為替換算調整勘定	755	493
退職給付に係る調整累計額	478	417
その他の包括利益累計額合計	5,925	4,406
純資産合計	49,647	46,590
負債純資産合計	129,563	126,051

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	23,915	26,186
売上原価	21,167	21,639
売上総利益	2,747	4,547
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,580	1,735
賞与	450	512
役員賞与引当金繰入額	50	55
退職給付費用	92	82
減価償却費	190	171
荷造及び発送費	442	535
その他	2,860	2,866
販売費及び一般管理費合計	5,667	5,959
営業損失(△)	△2,920	△1,412
営業外収益		
受取配当金	120	103
受取保険金	179	167
持分法による投資利益	147	182
為替差益	99	-
その他	77	97
営業外収益合計	623	551
営業外費用		
支払利息	54	101
資金調達費用	15	60
為替差損	-	78
その他	11	16
営業外費用合計	81	257
経常損失(△)	△2,378	△1,118
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	1,478	151
特別利益合計	1,478	151
特別損失		
固定資産除売却損	0	2
投資有価証券売却損	-	2
特別損失合計	0	4
税金等調整前中間純損失(△)	△900	△971
法人税等	△170	△373
中間純損失(△)	△730	△597
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△730	△597

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△730	△597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	411	△1,195
為替換算調整勘定	262	△161
退職給付に係る調整額	△26	△61
持分法適用会社に対する持分相当額	103	△100
その他の包括利益合計	751	△1,519
中間包括利益	20	△2,116
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	20	△2,116
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△900	△971
減価償却費	895	928
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	61	△19
持分法による投資損益(△は益)	△147	△182
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,478	△149
受取利息及び受取配当金	△157	△148
支払利息	54	101
売上債権の増減額(△は増加)	7,829	10,246
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,236	△9,780
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,387	△1,479
契約負債の増減額(△は減少)	1,283	1,672
その他	△1,360	△1,492
小計	△5,544	△1,272
利息及び配当金の受取額	158	150
利息の支払額	△65	△100
法人税等の支払額	△580	△1,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,031	△2,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,207	△1,328
定期預金の払戻による収入	-	308
投資有価証券の取得による支出	△12	△10
投資有価証券の売却による収入	2,358	229
有形固定資産の取得による支出	△418	△384
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△40	△23
その他	△137	△223
投資活動によるキャッシュ・フロー	543	△1,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,396	△2,600
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	△1,129	△6,350
配当金の支払額	△815	△941
その他	△97	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,353	12
現金及び現金同等物に係る換算差額	120	△17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,014	△4,199
現金及び現金同等物の期首残高	5,693	9,183
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,678	4,983

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	信号システム 事業	パワーエレクト ロニクス事業	計		
売上高					
一時点で移転される 財またはサービス	13,650	3,851	17,501	—	17,501
一定の期間にわたり移転される 財またはサービス	6,392	20	6,413	—	6,413
顧客との契約から生じる収益	20,043	3,871	23,915	—	23,915
外部顧客に対する売上高	20,043	3,871	23,915	—	23,915
セグメント間の内部売上高 または振替高	0	382	382	△382	—
計	20,043	4,253	24,297	△382	23,915
セグメント利益または損失(△)	324	△955	△631	△2,289	△2,920

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,289百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	信号システム 事業	パワーエレクト ロニクス事業	計		
売上高					
一時点で移転される 財またはサービス	13,153	5,828	18,982	—	18,982
一定の期間にわたり移転される 財またはサービス	7,204	—	7,204	—	7,204
顧客との契約から生じる収益	20,357	5,828	26,186	—	26,186
外部顧客に対する売上高	20,357	5,828	26,186	—	26,186
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	382	382	△382	—
計	20,357	6,211	26,568	△382	26,186
セグメント利益または損失(△)	517	360	878	△2,290	△1,412

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,290百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報)」に記載したとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。